

EUSI メールマガジン Vol. 043 「EU の研究リサーチと BRICs 新興国」(林秀毅)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 028】

「EU の研究リサーチと BRICs 新興国」

林秀毅 (一橋大学国際・公共政策大学院客員教授、EUSI 主任研究員)

EU に対する研究リサーチのネットワークは、今や世界に広がっている。その背景は、EU が第二次大戦後、60 年以上かけて欧州統合を進め「不戦共同体」を構築したことだけではない。2009 年のギリシャショックで表面化したユーロ危機が次第に深刻化したことに対し、EU がどのように取り組み、現在に至ったのか。このような統合の光と影の両面から、世界の各国・各地域は、自らが地域統合を進める上で、より冷静で客観的な判断材料を得ることができるようになった、という面がある。

具体的な研究機関としては第一に、EUSI のように、大学などが EU から資金の支援を受け互いに協力しながらリサーチを行っている EU センターがある。これは従来、日本・韓国にアセアン諸国を中心としたアジア・太平洋地域と、米国・カナダを中心とする北米といった、どちらかといえば先進国中心に発達してきた。

アジア・太平洋地域では、これらの EU センターが定期的に集まり研究発表を行うなど、情報交換を行っている。今年 2 月にニュージーランドで行われた会議では、ホストのカンタベリー大学から「EU はアジアの地域統合から何を学ぶのか？」という逆説的(あるいは挑戦的?)ともいえる課題が与えられ、筆者も日本を含む最近のアジアにおける為替政策や自由貿易交渉の動きを参考に、「政策レジームのあり方」という観点から欧州統合への示唆を検討する、という研究報告を試みた。

第二に、それ以外の国・地域でも、従来から独自に EU 研究を進めているケースも多い。その代表的な例は中国である。上海の復旦大学、北京の人民大学・清華大学などの主要大学には、先進国と同様に、ジャン・モネ・チェアと呼ばれる EU から研究実績を認められた研究者を中心に EU 研究が進められている。

以上のような二つのグループの間でも、研究面だけでなく教育面においても、必要に応じ自由な交流が行われている。例えば EUSI ではこれまで二年間にわたり、慶應義塾大学と韓国で EU センターを持つ延世大学、中国で EU 政治の研究を活発に行っている復旦大学の各教室をネット回線で結び、欧州から招いたスピーカーによる講義内容をほぼリアルタイムで配信し、各地の教員や学生から質問やコメントのフィードバックを受けるといった双方向の遠隔授業を実験的に行ってきた。

さらに最近では・・・

・・・

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol28.pdf>

【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

林秀毅 (EUSI 主任研究員・一橋大学国際・公共政策大学院客員教授)

「異次元緩和がめざすもの」

『日本経済新聞』十字路 (2014年3月14日夕刊)

ECB・FRB と日本銀行の間で、金融政策の狙いはどう違うかについて、検討している。

林秀毅 (EUSI 主任研究員・日本経済研究センター特任研究員)

「ウクライナの今後を握るのは誰か」

『中部経済新聞・視点』(2014年3月15日)

【EU に関するニュース】

- 2014年3月1日 アシュトン EU 上級代表、ロシア上院のクリミアへの軍事介入の承認決議を非難、自制求める
- 2014年3月2日 アシュトン EU 上級代表、前日の中国・昆明駅での大規模襲撃事件を非難する声明
- 2014年3月3日 EU 臨時外務理事会、ロシアのクリミア軍事進駐を非難、ウクライナ支持、対ロ制裁可能性協議
- 2014年3月3日 伊政府、今年度財政赤字は EU 上限である3%との見通し発表。2年連続目標達成
- 2014年3月4日 アシュトン EU 上級代表、ウガンダの反同性愛法制定に対して非難の声明
- 2014年3月4日 ウクライナ議会、ヤヌコビッチ政権下で承認されなかった EU からの6.1億ユーロの融資を承認
- 2014年3月4日 欧州委員会、EU 及び地域のイノベーションに関する2014年度評価報告書発表。格差拡大を指摘
- 2014年3月4日 オランダ政府、今年度財政赤字は EU 上限である3%を割る見通し発表。2008年以降初めて
- 2014年3月4-5日 日本・EU 共催による、第4回タジキスタン・アフガニスタン国境管理会合開催
- 2014年3月4-7日 EU「FOODEX JAPAN 2014」に出展。生ハム・チーズ・ワインなど EU 品質認証を受けた食材展示
- 2014年3月5日 欧州委員会、ウクライナ支援策提示。数十億の財政支援やガス輸送近代化・改憲など包括的立案
- 2014年3月5日 EU 理事会、ウクライナ国家資金濫用の疑いで18名に対し資産凍結する制裁措置採択。12カ月適用
- 2014年3月5日 欧州委員会、EU 加盟国17カ国の経済不均衡と財政再建に関する詳細評価を公表
- 2014年3月5日 アシュトン EU 上級代表ら、鉱物取引による紛争地域の武装勢力への資金源化を防ぐ方策を提示
- 2014年3月5日 Eurostat、前年10-12月実質 GDP 改定値は、ユーロ圏で前期比0.3%増、EU28カ国で同0.4%増
- 2014年3月5日 Eurostat、1月小売売上高(季節調整済)は、ユーロ圏で前月比1.6%増、EU28カ国で同0.9%増
- 2014年3月6日 欧州理事会臨時会合、ウクライナ問題に関する声明。同国支援・対ロシア制裁など全11項目
- 2014年3月6日 欧州委員会、EU の海洋安全保障戦略に関する包括的政策文書採択。紛争予防・海域有効管理など
- 2014年3月6日 ECB 定例理事会、主要政策金利を0.25%に据置き。利下げなどの追加緩和策は見送り
- 2014年3月6-10日 ドゥ・ルージェ EU 軍事委員会常任委員長来日。日・EU 安全保障協力緊密化に関して意見交換
- 2014年3月7日 アシュトン EU 上級代表、4月5日実施のアフガニスタン大統領・地方議会選挙に監視団派遣決定
- 2014年3月8日 アシュトン EU 上級代表、国際女性デーに寄せて男女平等促進や性差別撲滅などを謳う声明発表

- 2014年3月8-9日 アシントン EU 上級代表、イラン訪問。ザリフ外相と核問題や人権・麻薬問題などを協議
- 2014年3月9-10日 英 YouGov 社世論調査発表。英国民投票の場合、EU 加盟継続投票が41%、離脱投票が39%
- 2014年3月10日 EU 理事会、2020年までの乗用車 CO2 排出削減に関する新規則などを採択
- 2014年3月10日 ユーロ圏財務相会合、銀行破綻処理一元化に関し、銀行救済の共通基金の手続をめぐる協議
- 2014年3月10-14日 TTIP(環大西洋貿易投資連携協定)第4回交渉。農業・政府調達・原産地規則など各分野協議
- 2014年3月11日 EU 経済財務理事会、銀行破綻処理一元化に関し引続き協議。加盟国間の意見の相違埋まらず
- 2014年3月11日 ECB、銀行資産査定(AQR)に関する指針を公表。査定結果後の自己資本比率調整は7月中に公表
- 2014年3月11日 欧州委員会、ストックホルム計画終了に伴い、今後の新たな内務・司法政策アジェンダを発表
- 2014年3月11日 欧州議会、菓子・飲料などの加工農産品(PAPs)貿易の改善に関する欧州委員会提案を可決
- 2014年3月11日 欧州委員会、ウクライナからの輸入品に対する関税一時的撤廃措置に関する提案を採択
- 2014年3月12日 EU 及び先進7カ国首脳、ロシアの対クリミア軍事介入と住民投票の動きを非難する共同声明
- 2014年3月12日 欧州委員会、対イラク人道支援へ300万ユーロの追加援助決定。2014年累積総額700万ユーロ
- 2014年3月12日 伊政府、包括的大型減税策発表。財政赤字の目標修正するも、EU 上限のGDP比3%以内と強調
- 2014年3月12日 Eurostat、1月鉱工業生産は、ユーロ圏18カ国で前月比0.2%減、EU28カ国で同0.1%増
- 2014年3月14日 ヴィーザーEU 経済財政委員長・ユーロワーキンググループ議長来日。EU 経済回復に関して講演

【編集後記】

新学期を控え、皆さん多忙で執筆者が見つからなかったため、予定外でしたが、急遽今回の巻頭エッセイを執筆しました。

今回は、国際社会学(英語では International ではなく、Transnational Sociology です)ご専門の伊藤るり一橋大学社会学研究科教授に御寄稿をお願いしています。伊藤教授はフランスを中心とした移民社会の問題などに取り組んでおられ、現在パリ・ブリュッセルなどでリサーチを実施しておられます。欧州の雰囲気をもそのまま伝えるであろうエッセイにご期待ください。

尚、この寄稿依頼を最後の仕事として、本メールマガジン編集の仕事を終えることになりました。これまでご愛読頂き、どうもありがとうございました。

(林 秀毅・EUSI・一橋大学・EUSI メールマガジン編集担当)

先週から今週にかけては欧州において重要な首脳間の会談が重なる機会となりました。これは3月24日-25日にオランダのハーグで核安保サミットが開催されたことが大きく、各国首脳が欧州を訪れました。日本にとっては前述の核安保サミットとG7首脳会議、そしてそれと併行して行われた日米韓首脳会談が重要な会議として報道されていましたが、EUにとってはそれだけに留まらず、特に大きなハイライトになるのが、3月26日のEU・米国定期首脳協議、そして本日3月31日に控えるEU・中国首脳協議でしょう。

EU・米国間のサミットでは、従来からのウクライナ問題やイラン核開発問題、TTIP(環大西洋貿易投資連携協定)交渉に関する協力などが主眼となりましたが、特に私が目を引いたのがエネルギー安全保障に関する協力です。これはウクライナ問題と連動して、EUがロシアとの天然ガス依存度を減らすべく、米国から

シェールガスの輸入を打診しつつ、EU 自らもエネルギー源の拡大を目指すとする協議でした。この問題は、EU・米国両外相(アシュトンとケリー)も含めたエネルギー理事会が今週引き続き予定されるなど、今後の両者間の協力として一層重要になってゆくでしょう。

また EU・中国間では、習近平が中国の国家主席として初めて欧州委員会を訪問します。通常 EU・中国間のサミットは中国側は首相(李克強)が担当するため、今回の会談は通常の EU・中国間の定期首脳会談とは異なります。その意味で、最近の貿易摩擦問題など実務的な争点は、協議の対象から外れると思いますが代わりに、EU・中国間の戦略的パートナーシップの深化に関する大きな枠組の話し合いがなされると予想されます。

昨年 11 月の EU・中国定期首脳協議で、2020 年までの中長期的な戦略目標として「EU・中国協力 2020 戦略計画」が合意されました。今回はその精神を確認しつつ、先週の仏独との首脳会談で協議されたような具体的な経済協力を主軸として、更なる関係の深化を目指してゆくことになるでしょう。

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: info@eusi.jp
